

---

【プレゼンテーション資料】

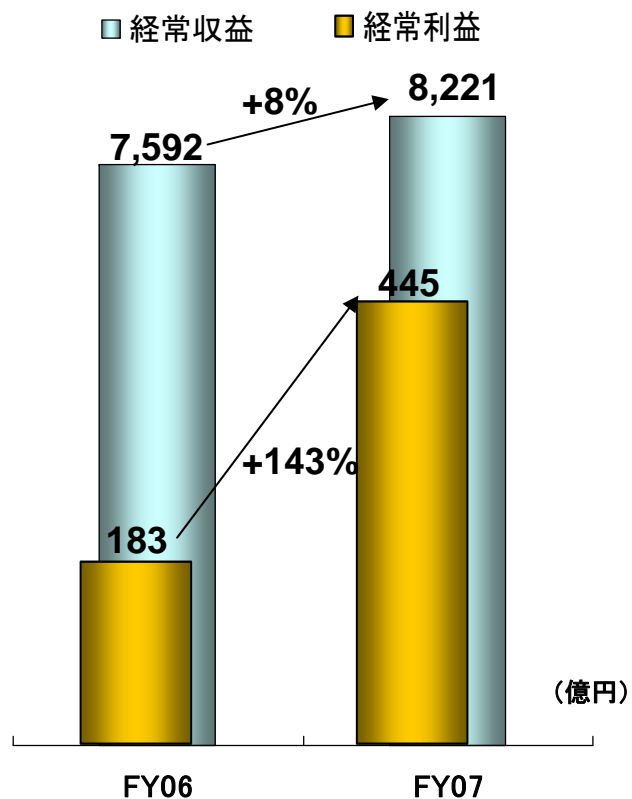
# 2007年度 連結業績のご説明

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2008年5月16日

**免責事項:**

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

# 連結業績ハイライト



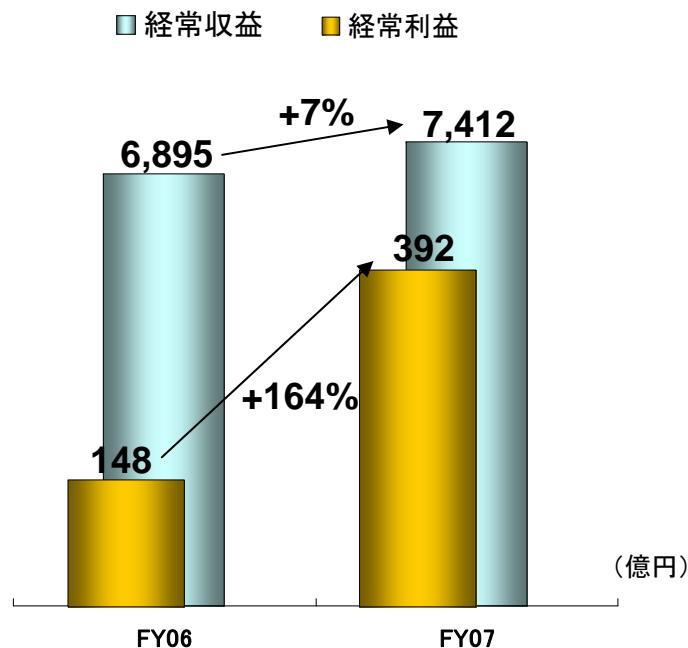
		FY06	FY07	前年度比	
(億円)					
生命保険事業	経常収益	6,898	<b>7,413</b>	+514	+8%
	経常利益	148	<b>390</b>	+241	+163%
損害保険事業	経常収益	510	<b>556</b>	+46	+9%
	経常利益	20	<b>28</b>	+7	+38%
銀行事業	経常収益	194	<b>259</b>	+65	+33%
	経常利益	13	<b>24</b>	+10	+77%
全社又は消去	経常収益	▲10	▲8	+2	—
	経常利益	0	<b>2</b>	+1	—
SFHG連結	経常収益	7,592	<b>8,221</b>	+628	+8%
	経常利益	183	<b>445</b>	+261	+143%

金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# 連結業績ハイライト

- 生命保険事業では、保有契約高・新契約高(個人保険+個人年金保険)ともに堅調に推移。一般勘定の資産運用収益が増加したこともあり、経常収益、経常利益ともに増加
- 損害保険事業では、自動車保険を中心に契約件数が順調に増加。正味収入保険料の増収、損害率の改善により、経常収益、経常利益ともに増加
- 銀行事業では、業容の順調な拡大にともなって資金運用収益などが増加し、経常収益、経常利益ともに増加
- 連結ベースの経常収益は、前年度比8%増の8,221億円。経常利益は、有価証券評価損(減損処理額)を98億円計上するも前年度比262億円増加(+143%)の445億円。当期純利益は、前年度比142億円増加(+142%)の242億円
- 国内株式市場の下落に伴い、その他有価証券評価差額金は、前年度比501億円減少の749億円。連結純資産は前年度比85億円減少の2,616億円、連結総資産は前年度比6,536億円増の4兆9,774億円。

# ソニー生命 業績ハイライト(単体)



## 【ソニー生命】

- ◆ 前年度比 増収増益
- ◆ 新契約高は前年度比10.9%増加
- ◆ 保有契約高の堅調推移により保険料等収入が増加
- ◆ 一般勘定の資産運用収益が増加
- ◆ 特別勘定運用損、有価証券評価損および金融派生商品費用の計上等により、資産運用費用が増加
- ◆ 純資産はその他有価証券評価差額金が前年度比459億円減少したことに伴い、同338億円減少の1,826億円
- ◆ 解約・失効率は前年度比0.33pt上昇の6.12%

	(億円)	FY06	FY07	前年度比	
				増減額	増減率
経常収益		6,895	7,412	+516	+7%
保険料等収入		6,055	6,484	+428	+7%
資産運用収益		787	874	+87	+11%
うち利息および配当金収入		342	479	+136	+40%
うち金銭の信託運用益		121	147	+26	+21%
うち有価証券売却益		118	240	+121	+102%
うち特別勘定資産運用益		149	—	▲149	—
経常費用		6,746	7,019	+272	+4%
保険金等支払金		2,193	2,411	+217	+10%
責任準備金等繰入額		3,496	2,862	▲634	▲18%
資産運用費用		81	698	+617	+754%
うち特別勘定資産運用損		—	483	+483	—
事業費		873	943	+70	+8%
経常利益		148	392	+243	+164%
当期純利益		74	185	+110	+147%
基礎利益		243	235	▲7	▲3%
有価証券残高		22,179	23,889	+1,710	+8%
責任準備金残高		30,888	33,750	+2,862	+9%
純資産額		2,165	1,826	▲338	▲16%
総資産額		34,459	36,597	+2,138	+6%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

保有契約高、新契約高、解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計です。また、解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

# ソニー生命 主要業績指標(単体)



(単位:億円)

	2006年度	2007年度	増減率
保有契約高*1	302,444	<b>314,973</b>	+ 4.1%
保有契約年換算保険料*1	5,046	<b>5,300</b>	+ 5.0%
うち第三分野	1,174	1,228	+ 4.6%
解約・失効率*1,*2	5.79%	<b>6.12%</b>	+ 0.33pt
新契約高*1	34,294	<b>38,025</b>	+ 10.9%
新契約年換算保険料*1	655	<b>634</b>	▲3.2 %
うち第三分野	144	133	▲7.7 %
保険料等収入	6,055	<b>6,484</b>	+ 7.1%
資産運用損益	705	<b>175</b>	▲75.1 %
基礎利益	243	<b>235</b>	▲3.3%
逆ざや額	373	<b>267</b>	▲28.4%
平均予定利率	2.77%	<b>2.68%</b>	▲0.09pt
ソルベンシー・マージン比率	1,852.0%	<b>1,747.9%</b>	▲104.1pt
実質純資産額	6,455	<b>6,120</b>	▲5.2%
エンベディッドバリュー(EV)	9,005	<b>8,338</b>	▲7.4%

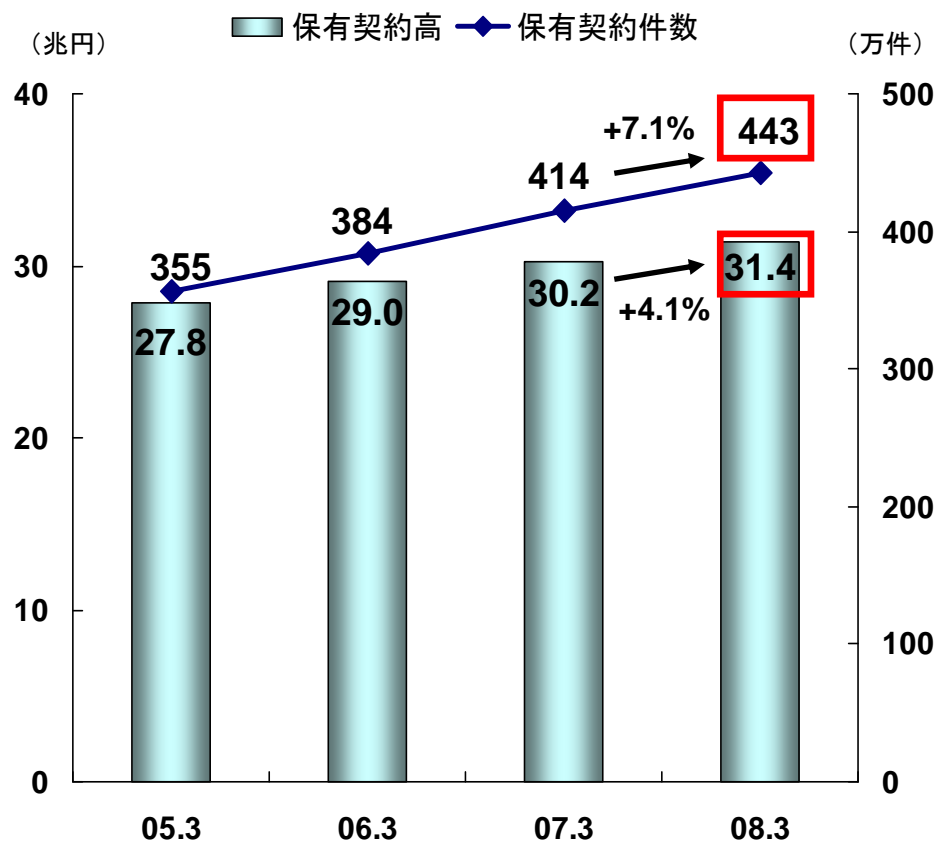
\*1)保有契約高、保有契約年換算保険料、解約・失効率、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

\*2)解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

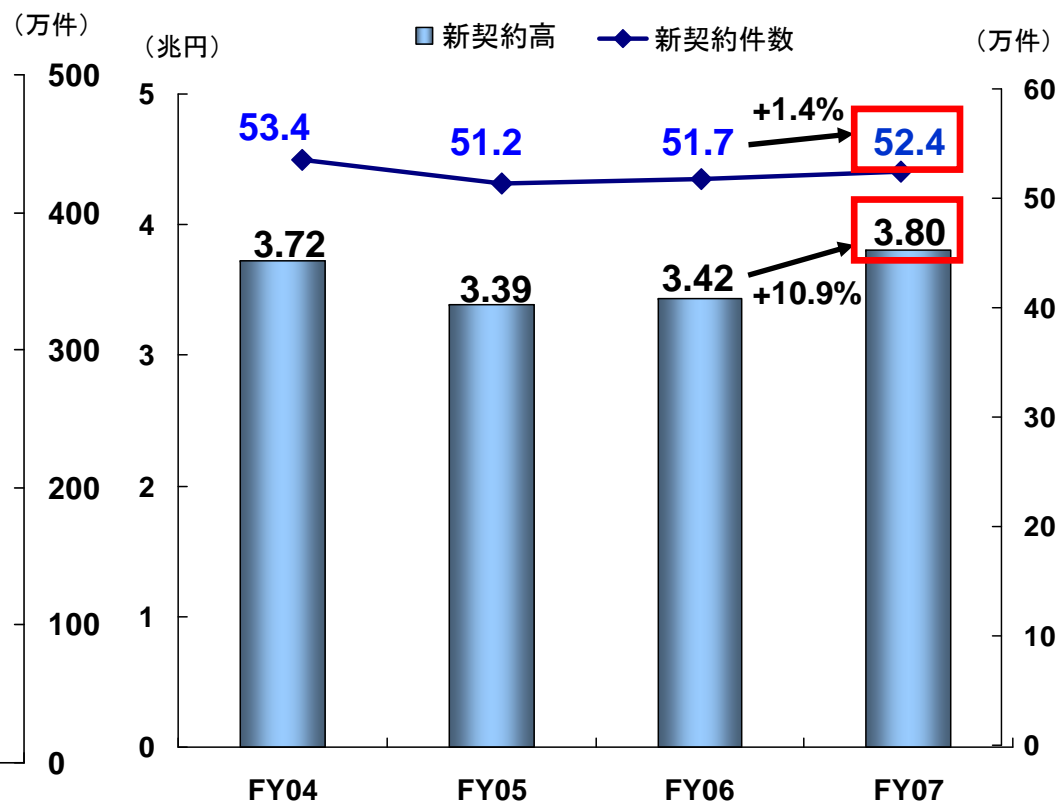
金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の業績(1)

## 保有契約高(個人保険+個人年金保険)



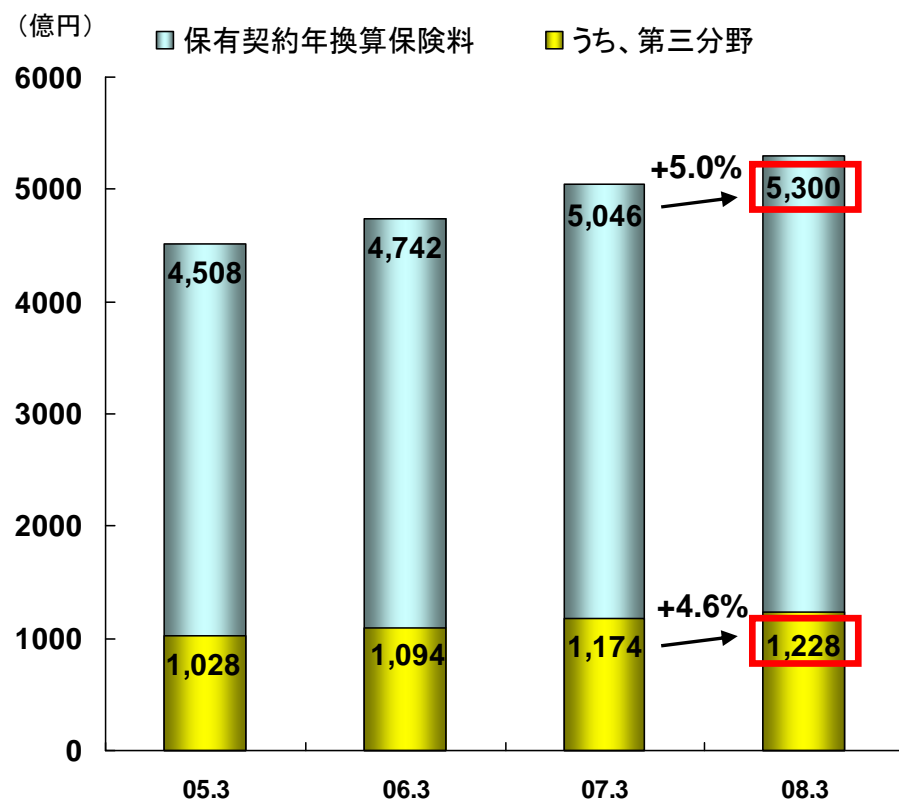
## 新契約高(個人保険+個人年金保険)



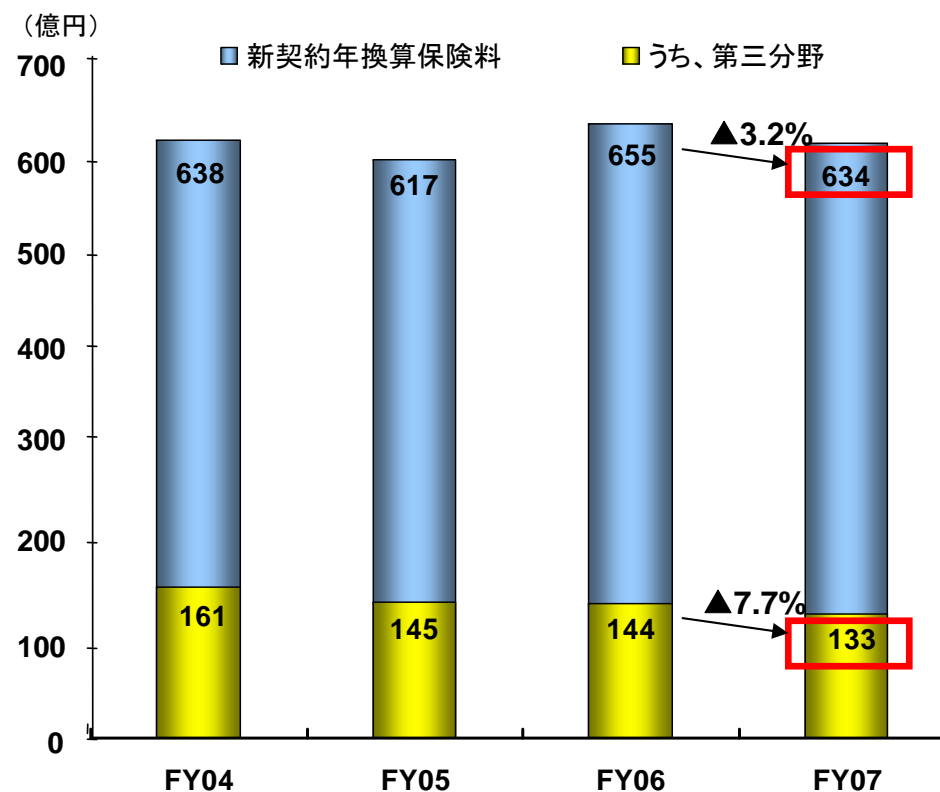
金額は千億円又は百億円未満切捨て、件数は万件又は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の業績(2)

## 保有契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



## 新契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)

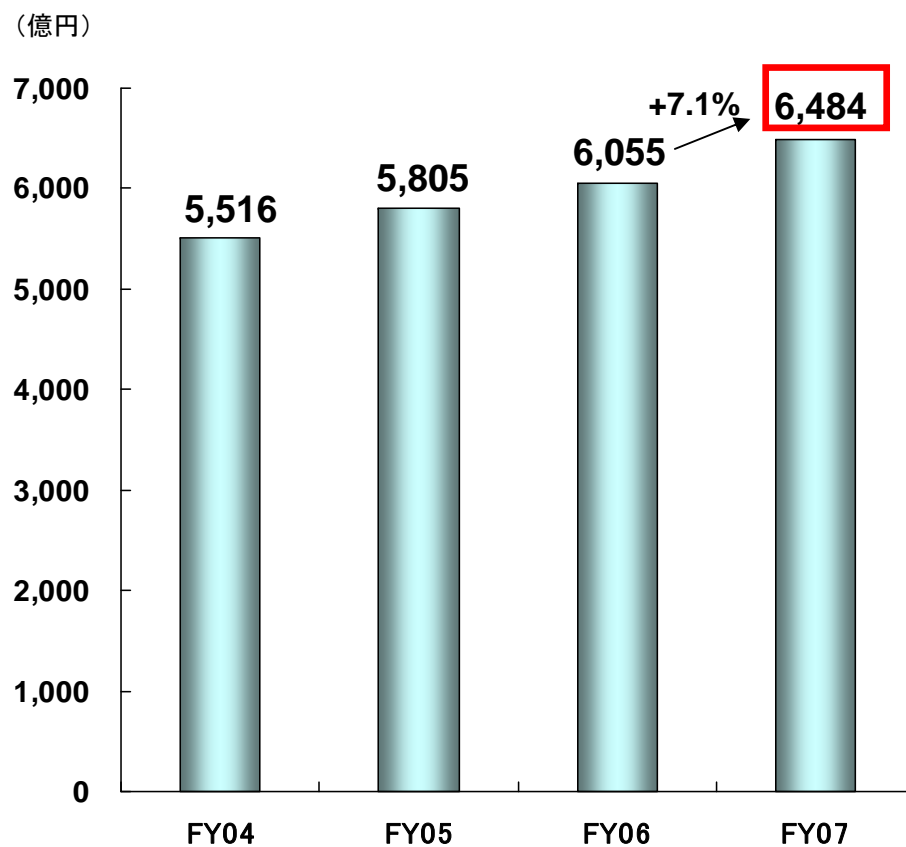


金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

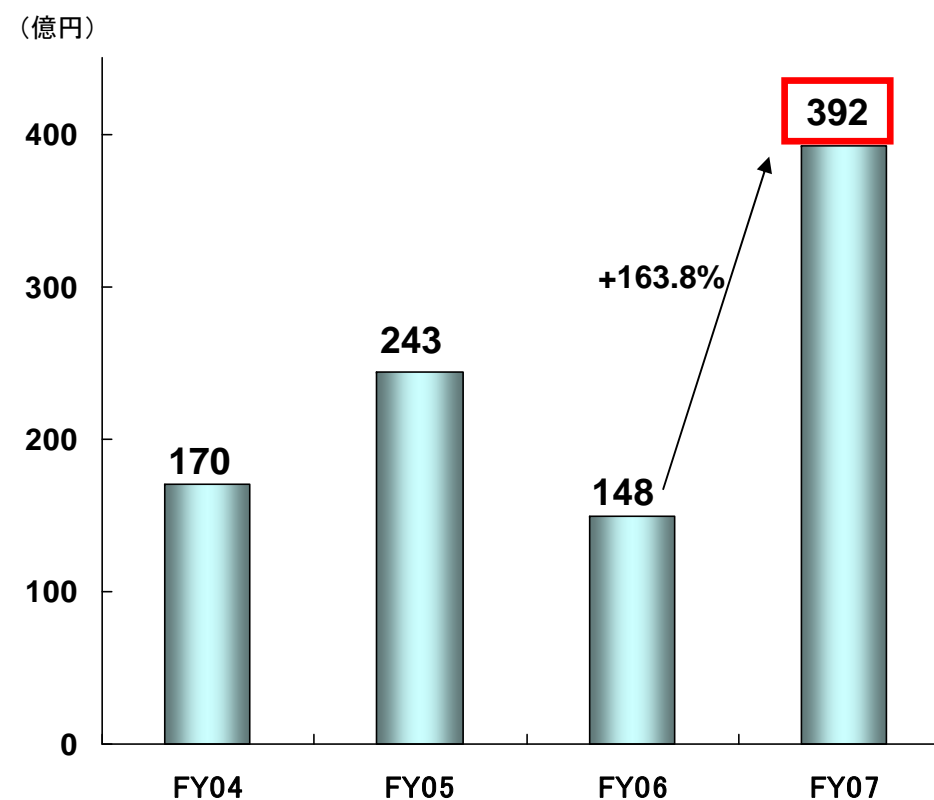


# ソニー生命の業績(3)

## 保険料等収入



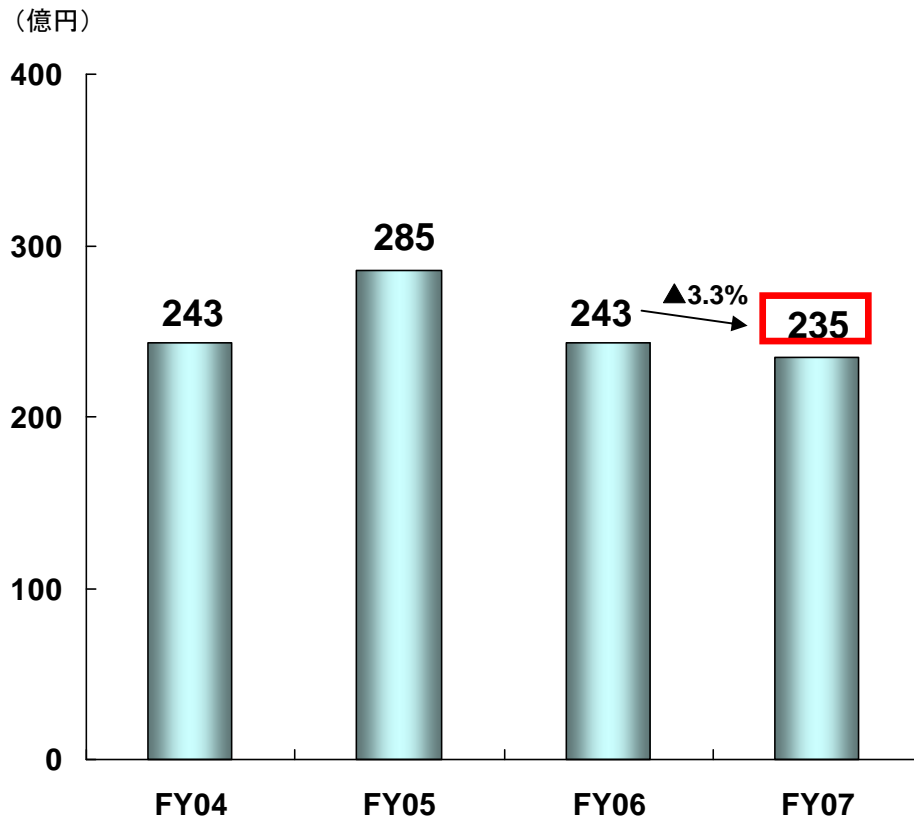
## 経常利益



金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

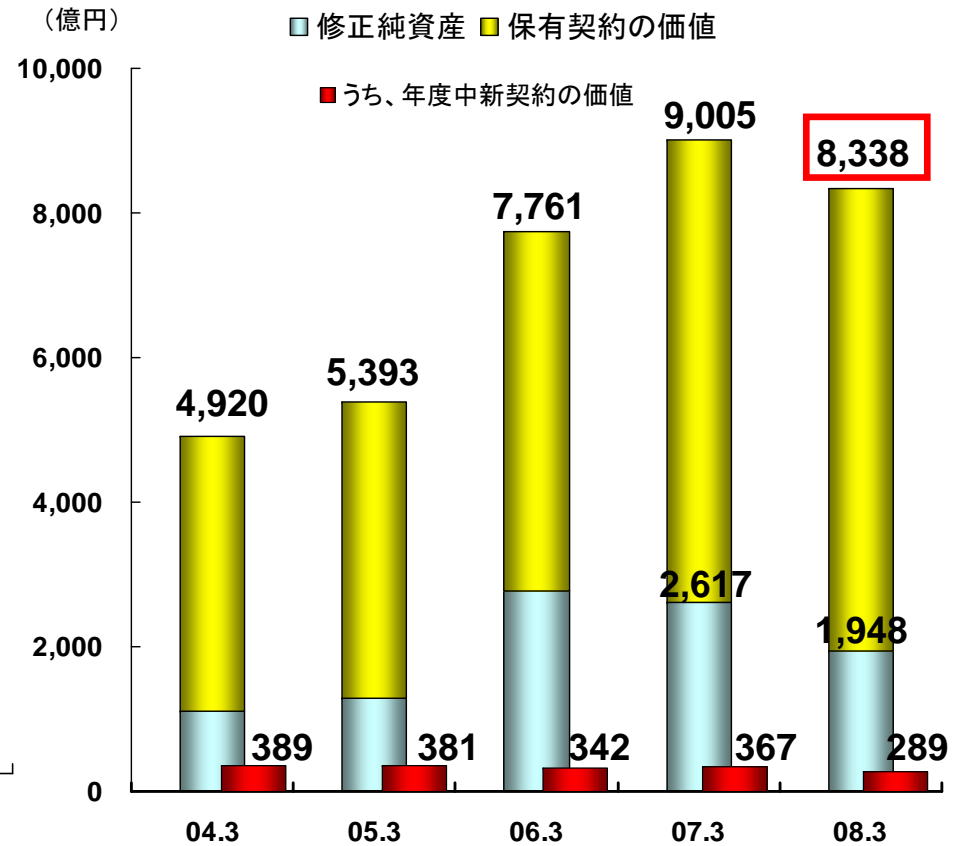
# ソニー生命の業績(4)

## 基礎利益



金額は億円未満切捨て

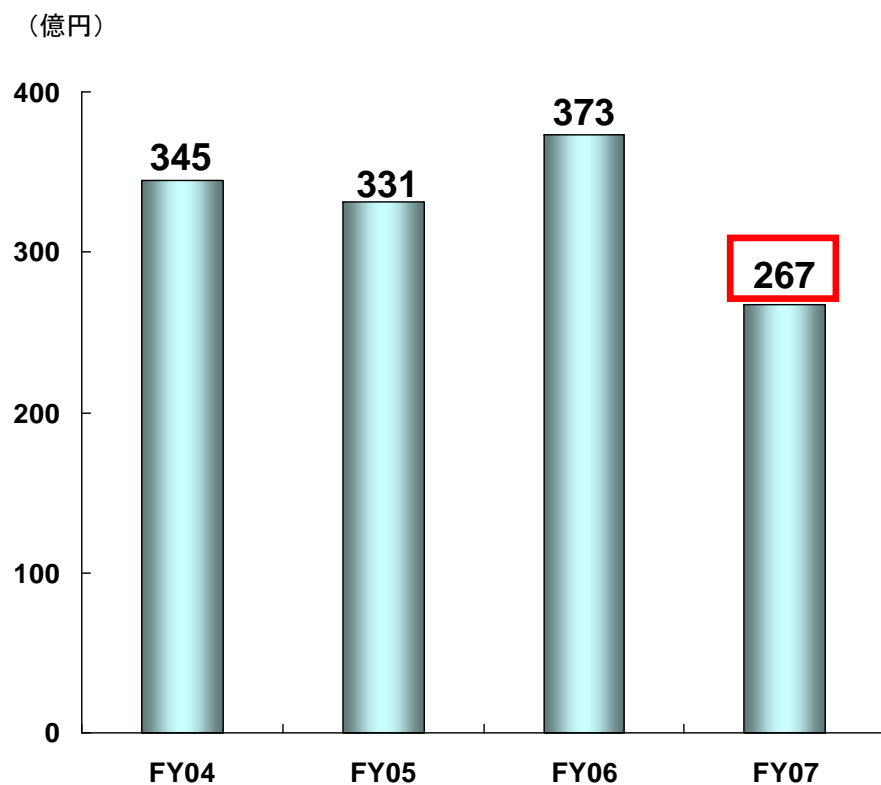
## エンベディッドバリュー(EV)



FY03、FY04、FY05、FY06、FY07末のEVは、前提条件及び計算方法がそれぞれ異なります。EVの前提条件など詳細については、各プレスリリースをご覧ください。

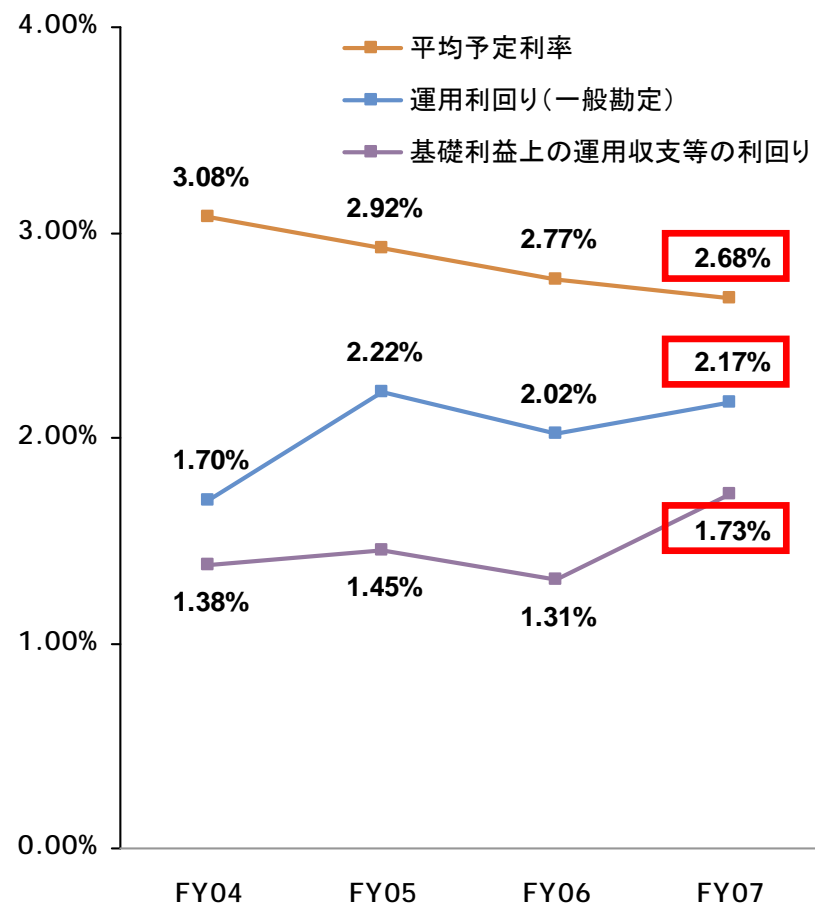
# ソニー生命の業績(5)

## 逆ざや額



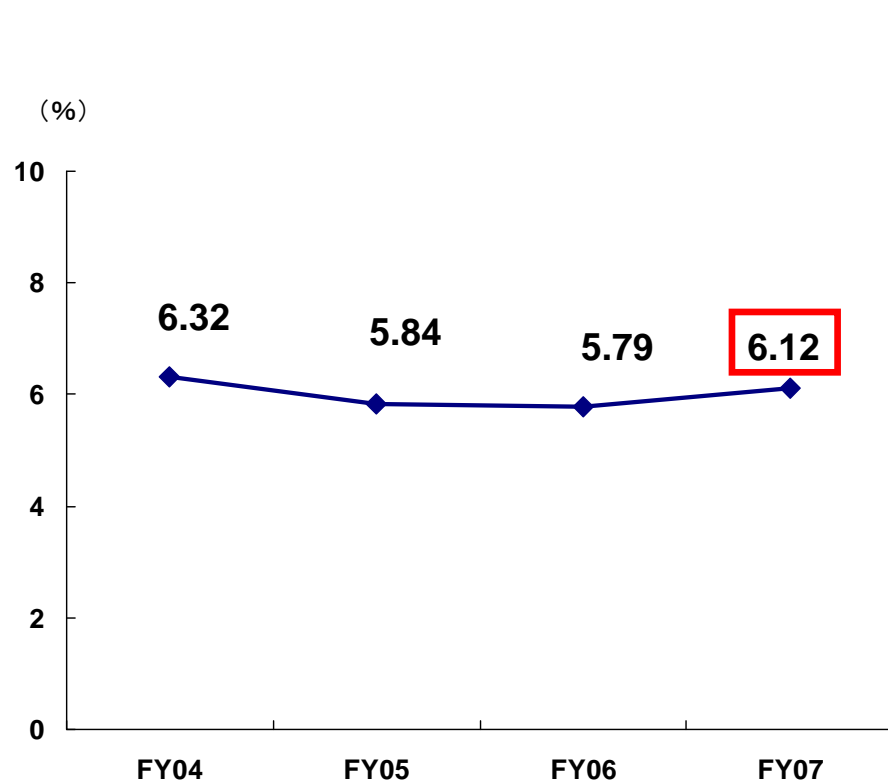
金額は億円未満切捨て

## 平均予定利率に対する基礎利益上の運用収支等の利回りと運用利回り(一般勘定)

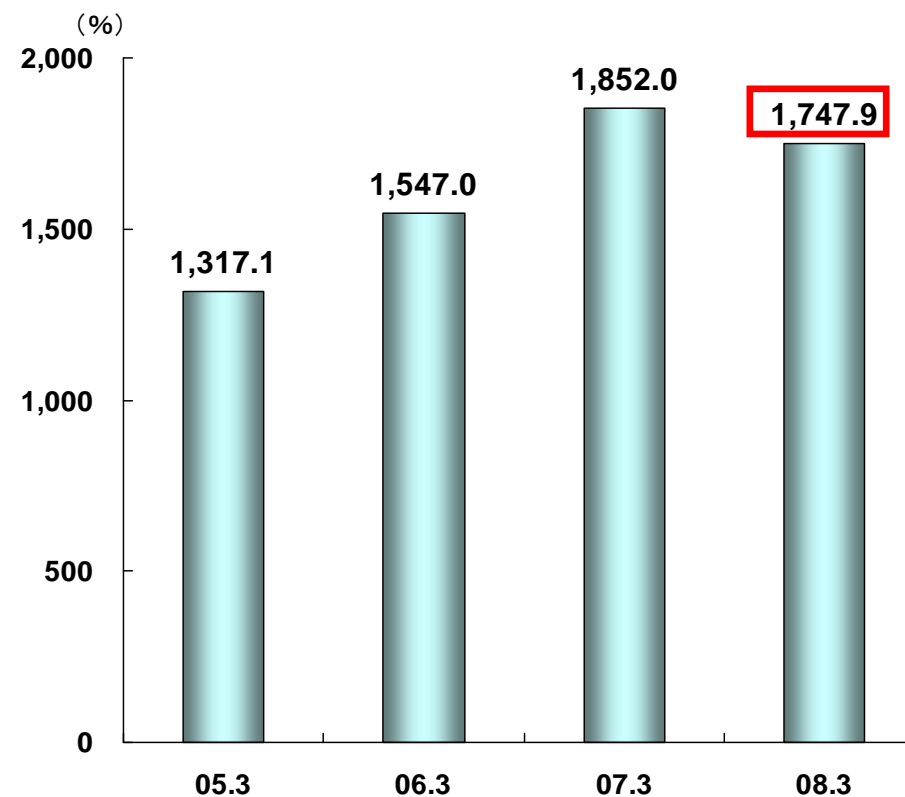


# ソニー生命の業績(6)

## 解約・失効率\* (個人保険+個人年金保険)



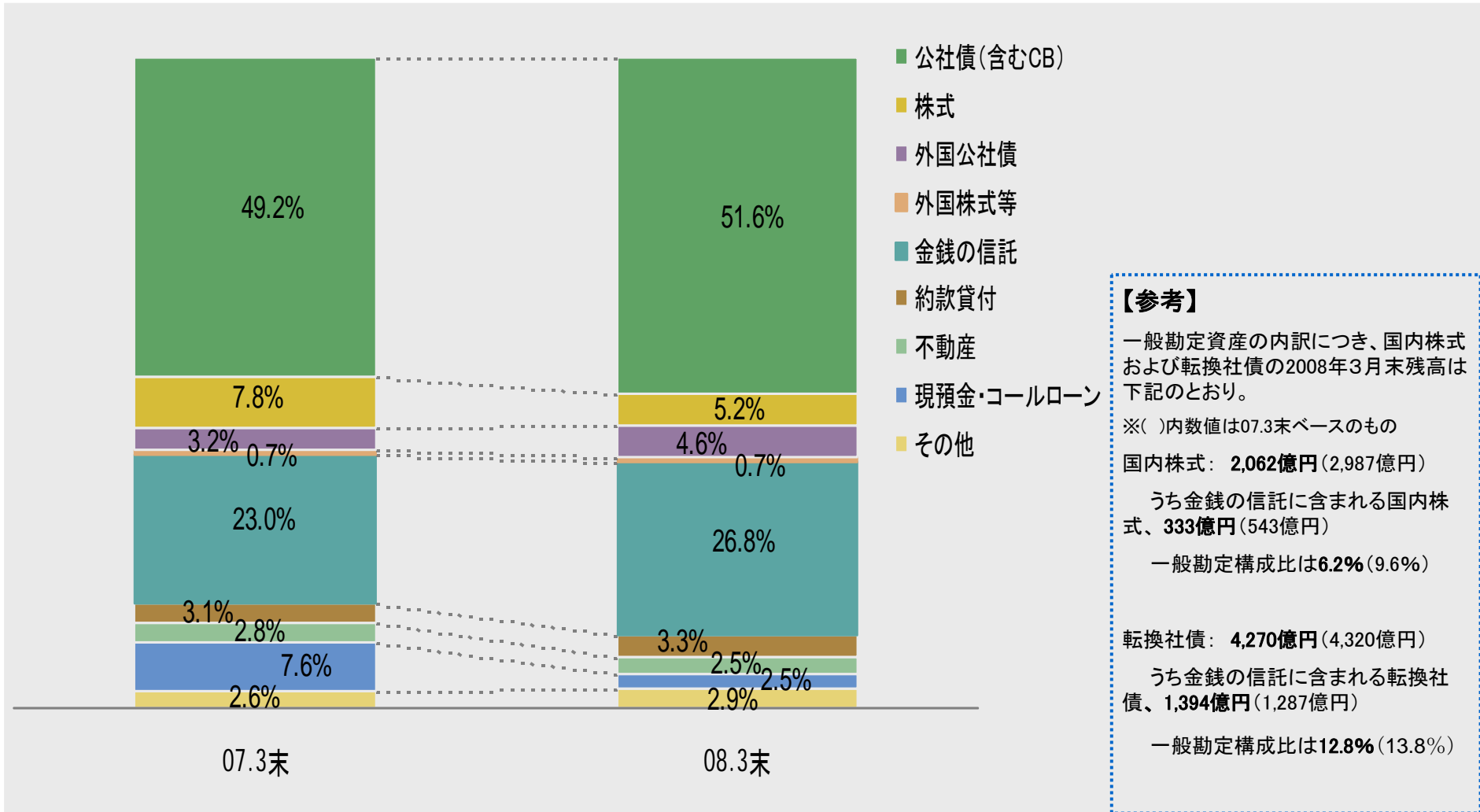
## ソルベンシー・マージン比率



\*解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出した数値です。

# ソニー生命の業績(7)

## 一般勘定資産の内訳(08.3末 VS 07.3末)



# ソニー生命の業績(8)

## 一般勘定資産の差損益(08.3末 VS 07.3末)

(単位:億円)

	07.3末	08.3末	増減額
公社債	571	834	263
株式	1,300	508	▲791
外国証券	42	▲95	▲137
その他の証券	68	30	▲38
合計	1,982	1,278	▲704

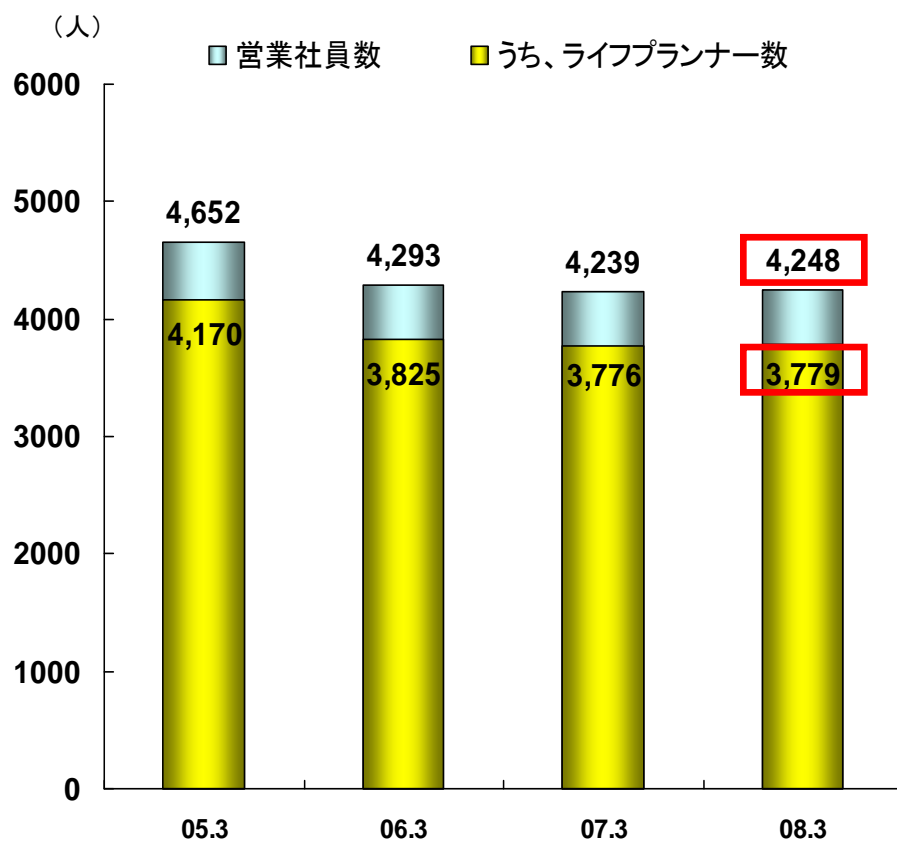
金額は億円未満切捨て

### <主な変動要因>

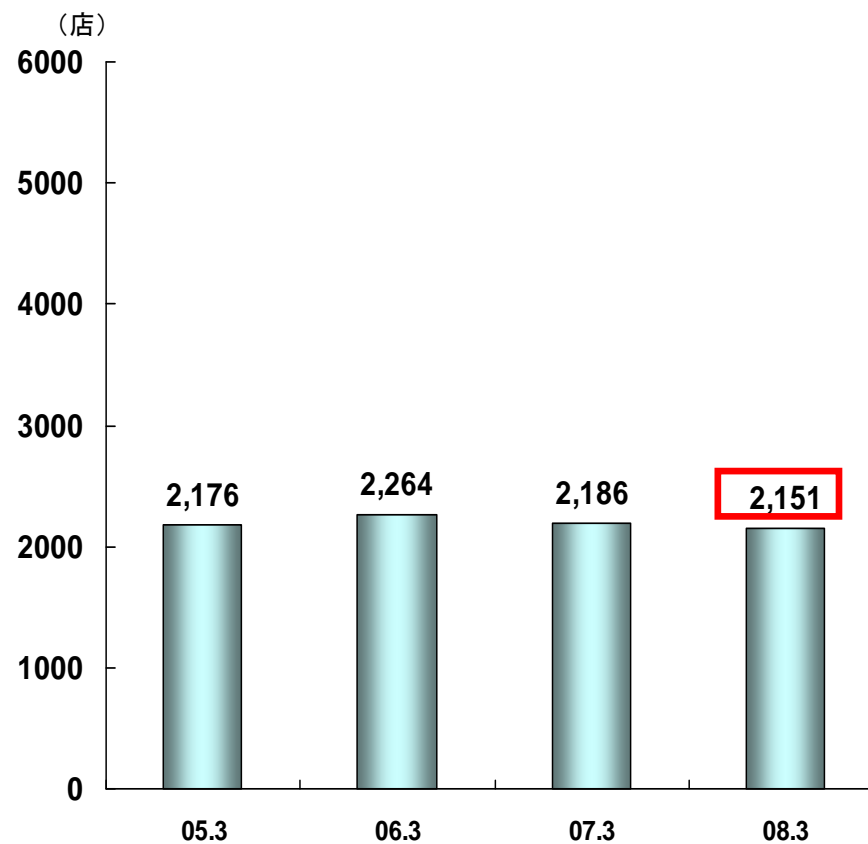
- 金利低下により公社債の差益は増加。一方、国内株式市場の下落による国内保有株式の時価下落により株式の差益は大幅に減少。
- 米国サブプライムローンを裏付けにした証券化商品は保有していない。

# ソニー生命の業績(9)

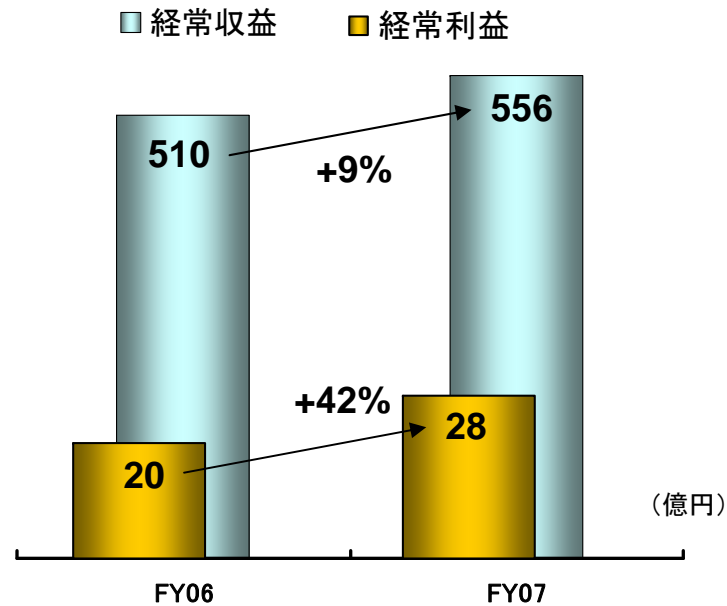
## 営業社員およびライフプランナー在籍数



## 代理店数



# ソニー損保 業績ハイライト



## 【ソニー損保】

- ◆前年度比 増収増益
- ◆主力の自動車保険の契約件数の増加により  
正味収入保険料は9%増加の550億円
- ◆正味収入保険料の増加に加え、損害率の安定的な推移により、経常利益は28億円
- ◆コンバインド・レシオは、0.4ポイント上昇の80.3%

(億円)	FY06	FY07	前年度比	
			増減	増減率
経常収益	510	556	+46	+9%
保険引受収益	504	550	+45	+9%
資産運用収益	4	5	+1	+22%
経常費用	489	528	+38	+8%
保険引受費用	364	389	+25	+7%
資産運用費用	0	0	+0	+82%
営業費及び一般管理費	124	138	+13	+11%
経常利益	20	28	+7	+38%
当期純利益	15	21	+5	+37%
有価証券残高	511	562	50	+10%
責任準備金残高	361	427	66	+18%
純資産額	133	153	+20	+15%
総資産額	674	786	+111	+17%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示



# ソニー損保 主要業績指標

(単位: 億円)

	2006年度	2007年度	増減率
元受正味保険料	501	546	+9%
正味収入保険料	504	550	+9%
正味支払保険金	241	262	+9%
保険引受利益	16	22	+41%
正味損害率	53.6%	53.5%	0.1pt改善
正味事業費率	26.3%	26.7%	0.4pt上昇
コンバインド・レシオ	79.9%	80.3%	0.4pt上昇
ソルベンシー・マージン比率	1,009.7%	1,073.9%	64.2pt上昇
保有契約件数	93万件	102万件	+ 10%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

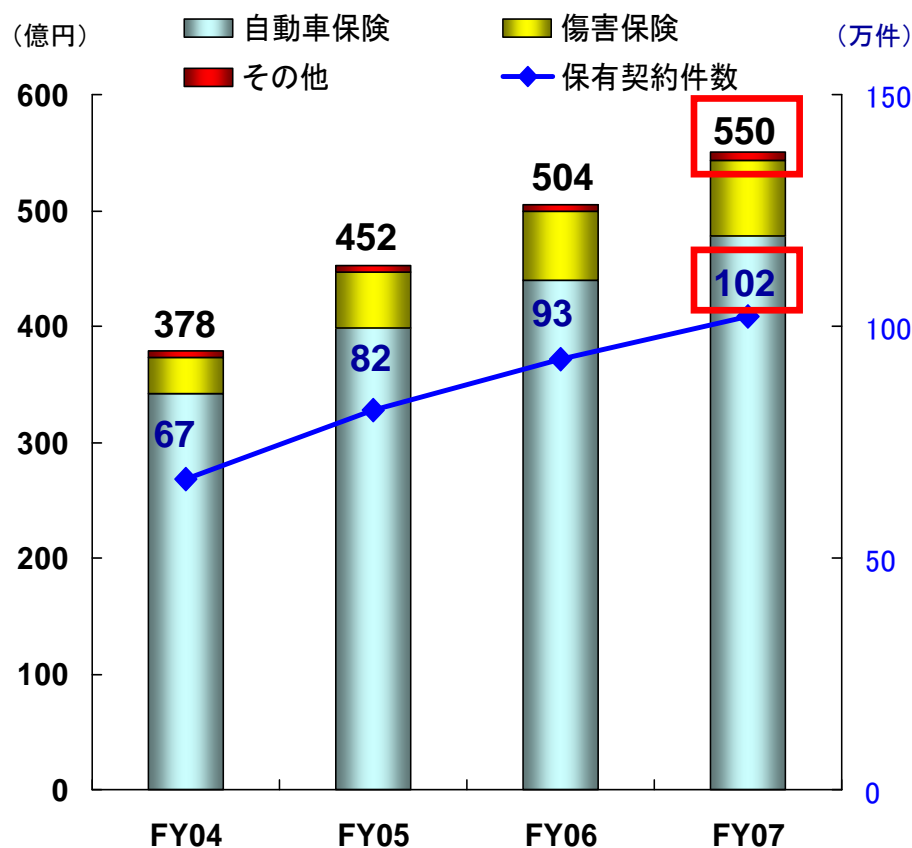
※正味事業費率＝保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

※正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

※保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

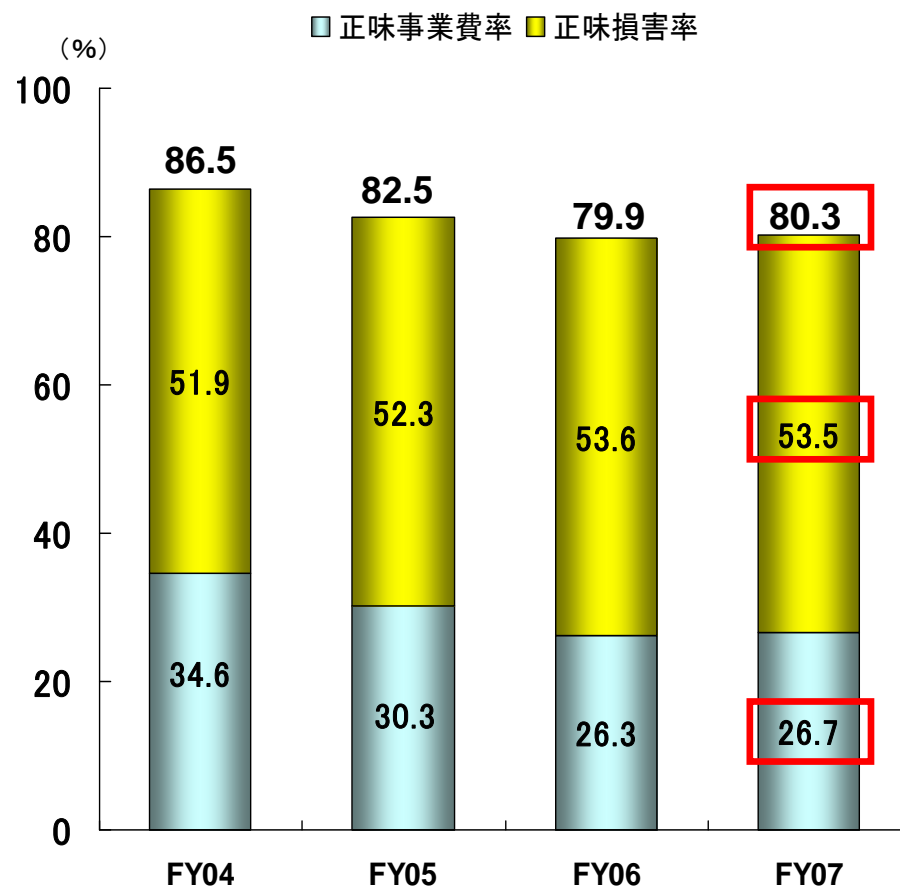
# ソニー損保の業績(1)

## 正味収入保険料と保有契約件数



保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。傷害保険のほとんどが、ガン重点医療保険である。  
金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て

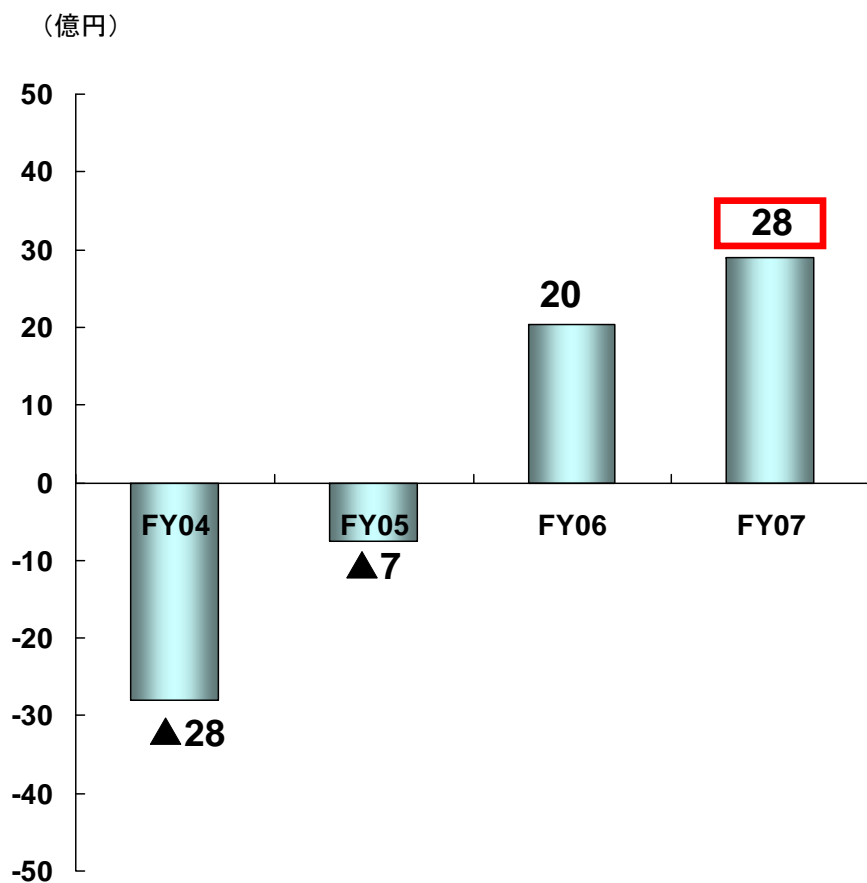
## コンバインド・レシオの推移



正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料  
正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

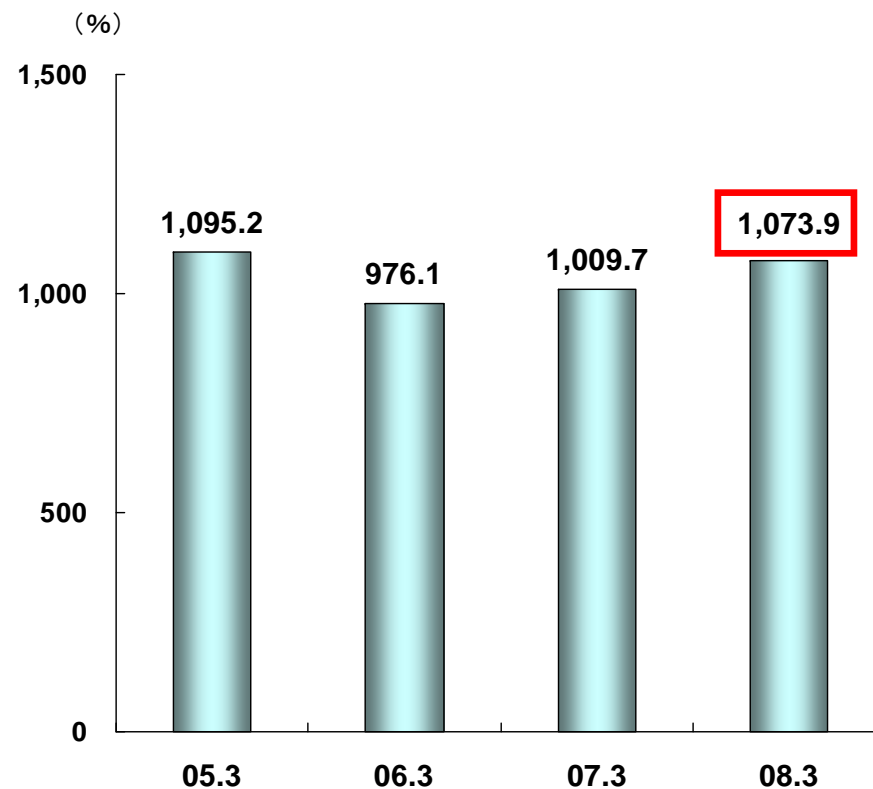
# ソニー損保の業績(2)

## 経常利益(損失)



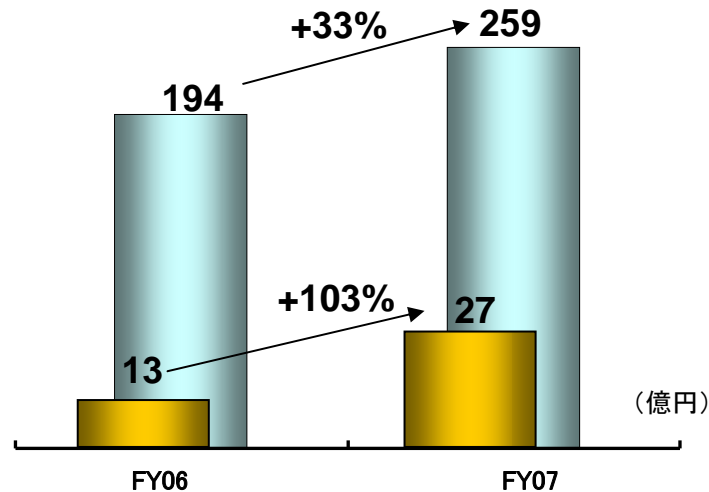
金額は億円未満切捨て

## ソルベンシー・マージン比率



# ソニー銀行 業績ハイライト(単体)

□ 経常収益    ■ 経常利益



## 【ソニー銀行】

- ◆ 前年度比 増収増益
- ◆ 主に、住宅ローン残高の伸びによる貸出金利息の増加、市場運用損益の改善などにより、資金運用収支とその他業務収支が拡大
- ◆ 当期純利益は、税効果会計による法人税等調整額の計上もあり44億円
- ◆ 業務粗利益は資金運用収支51億円、役務取引等収支3億円、その他業務収支54億円の合計109億円。営業経費は微増の81億円
- ◆ 預り資産残高は前年度末比3,984億円増加の1兆2,473億円

(億円)	FY06	FY07	前年度比	
			増減	増減率
経常収益	194	259	+65	+33%
業務粗利益	90	109	+19	+21%
資金運用収支	45	51	+5	+11%
役務取引等収支	5	3	▲1	▲28%
その他業務収支	39	54	+15	+40%
営業経費	76	81	+4	+6%
経常利益	13	27	+14	+103%
当期純利益	10	44	+34	+339%
有価証券残高	3,812	4,887	+1,075	+28%
貸出金残高	2,847	3,470	+623	+22%
預金残高	7,523	11,443	+3,920	+52%
預り資産残高	8,488	12,473	+3,984	+47%
純資産額	368	357	▲11	▲3%
総資産額	8,068	12,110	+4,041	+50%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー銀行 主要業績指標(単体)



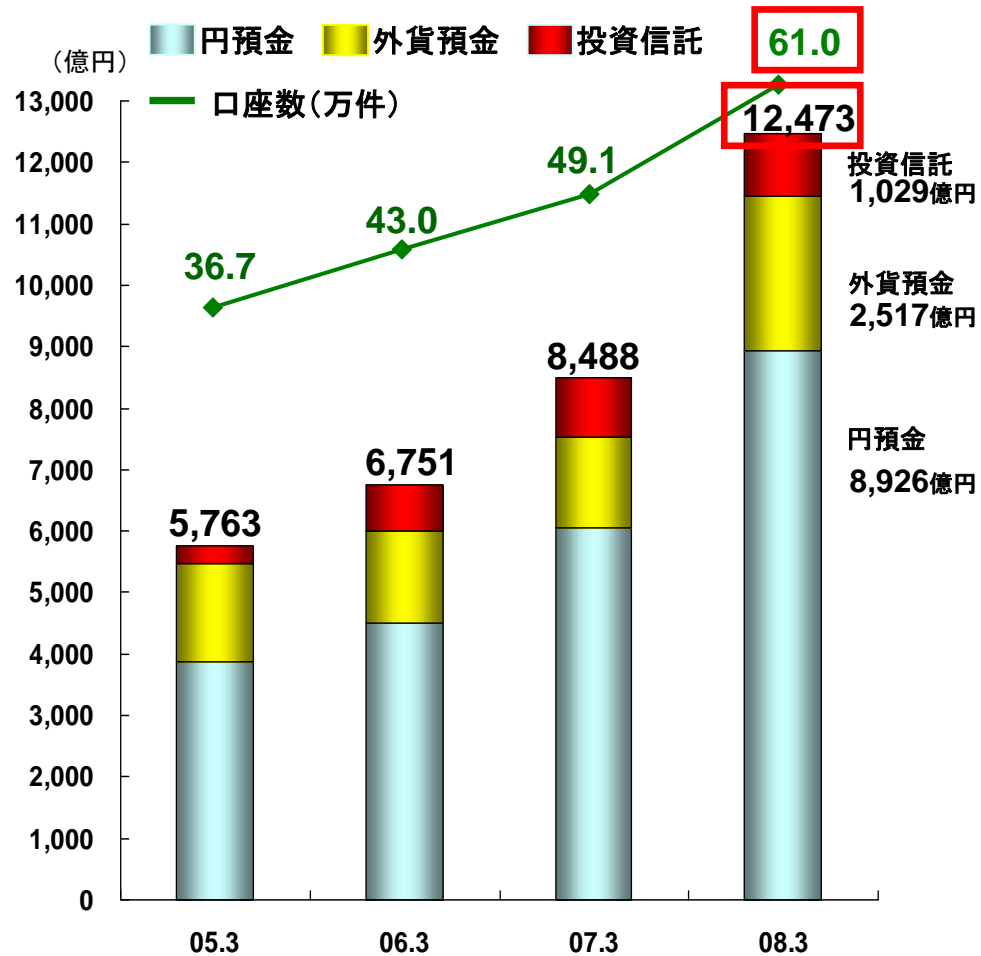
(単位:億円)

	2006年度	2007年度	増減率
業務粗利益	90	109	+ 21%
営業経費	76	81	+ 6%
業務純益	13	28	+ 107%
経常利益	13	27	+ 103%
預り資産残高	8,488	12,473	+ 47%
うち増加額(対前年度末比)	1,737	3,984	+ 129%
貸出金残高	2,847	3,470	+ 22%
うち増加額(対前年度末比)	452	623	+ 38%
自己資本比率(国内基準)	11.49%	9.15%	▲ 2.34pt
口座数	49.1万件	61.0万件	+ 24%
うち増加数(対前年度末比)	6.1万件	11.8万件	+ 5.7万件

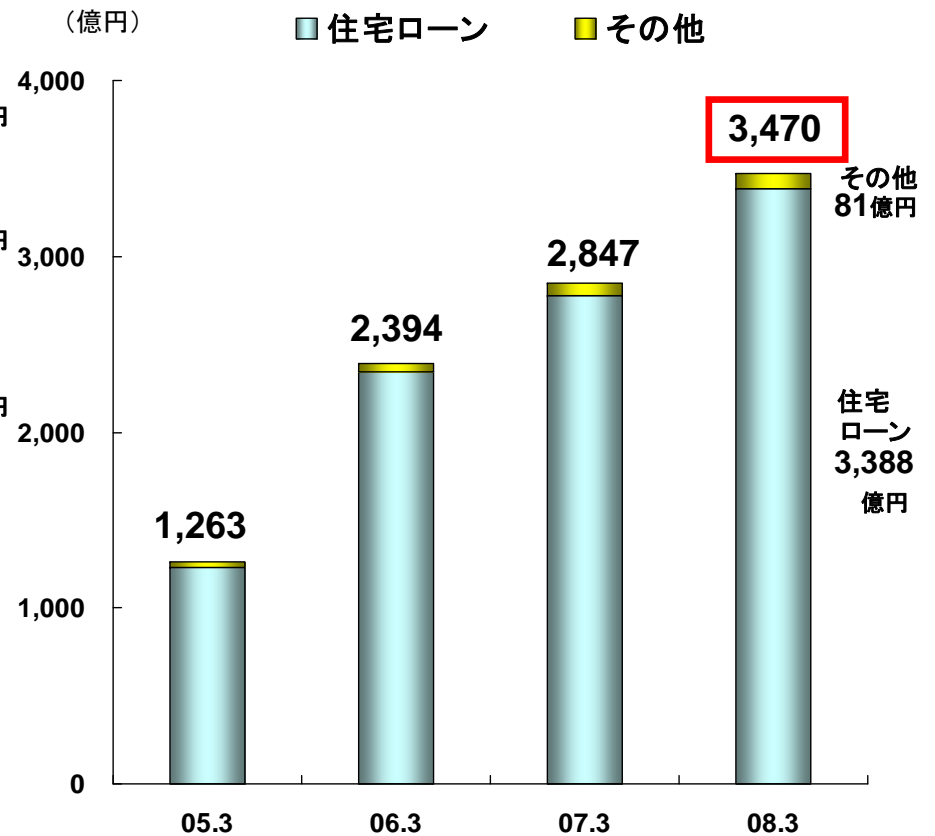
金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー銀行の業績(1)

## 預り資産残高(預金+投資信託)及び口座数



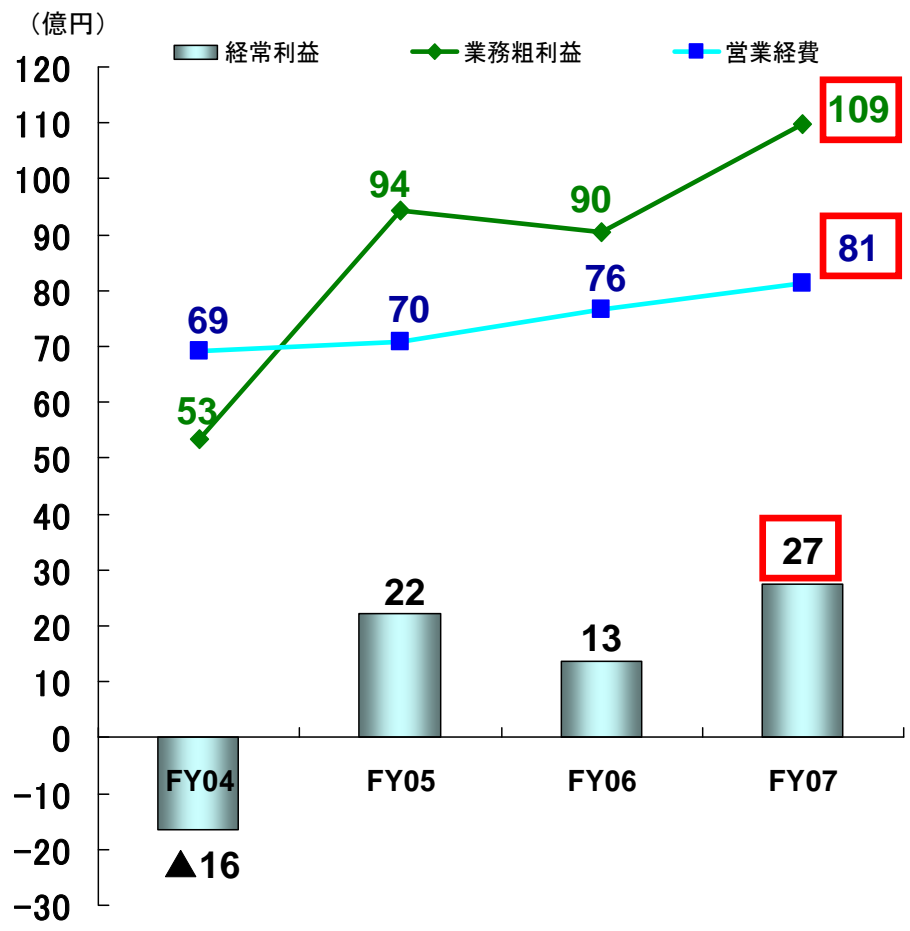
## 貸出金残高



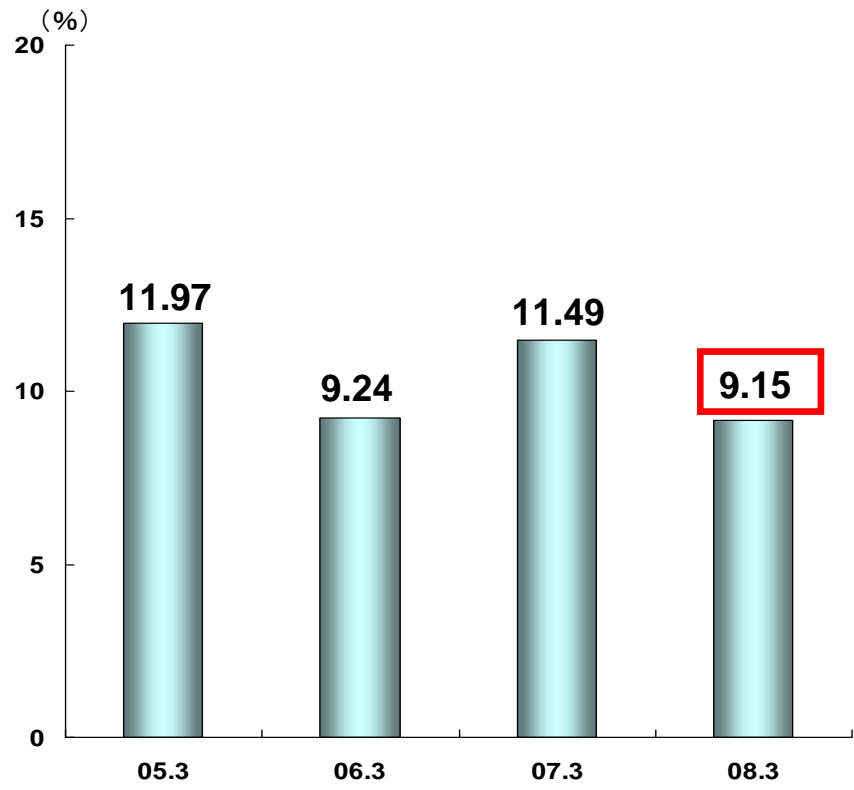
金額は億円未満切捨て

# ソニー銀行の業績(2)

## 業務粗利益・営業経費・経常利益



## 自己資本比率(国内基準)



※2008年4月23日に、ソニーフィナンシャルホールディングスは、ソニー銀行に対し、増資引受け60億円を実施いたしております。

\*2006年度末および当年度末は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成18年金融庁告示第19号)所定の基準に基づき、算出しています。2005年度末までは旧告示所定の基準により算出しております。

# 主要経営指標(1)

- 連結経常収益/連結経常利益/連結当期純利益
- 連結修正ROE

## ＜連結修正ROEの考え方＞

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ			
	ソニー生命	ソニー損保	ソニー銀行
分子	年間EV増加額＋配当額 (※当期純利益に、危険準備金繰入、既契約将来価値の増減等が加算されています)	当期純利益 ＋異常危険準備金繰入額(税後) ＋価格変動準備金繰入額(税後)	当期純利益
分母	EV(前年度末EV－配当額＋今年度末EV)の平均値 (※純資産の部に、危険準備金、既契約将来価値等が加算されています)	純資産の部 ＋異常危険準備金(税後) ＋価格変動準備金(税後) の期中平均値	純資産の部の期中平均値

\* 傘下の子会社からの配当やその他特殊要因などを考慮する



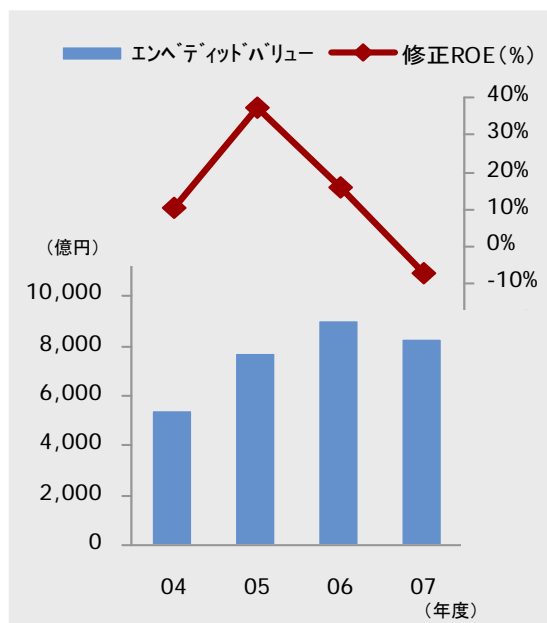
# 主要経営指標(2)

## 主要経営指標

- 連結経常収益／連結経常利益／連結当期純利益
- 連結修正ROE

(百万円／%)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
連結経常収益	653,259	758,711	759,280	822,153
連結経常利益	12,269	25,377	18,354	44,500
連結当期純利益	6,375	11,537	10,021	24,255
連結(修正)ROE	8.0%	35.1%	15.2%	▲ 5.7%

### ソニー生命 エンベディッド・バリューと修正ROE



【出所】ソニー生命

注: 修正ROE: 以下の分子を分母で除した値として算出  
 分子: 年間EV(エンベディッドバリュー)増加額に  
 配当額を加えた値  
 分母: (前年度EV-配当額+今年度EV)の平均値

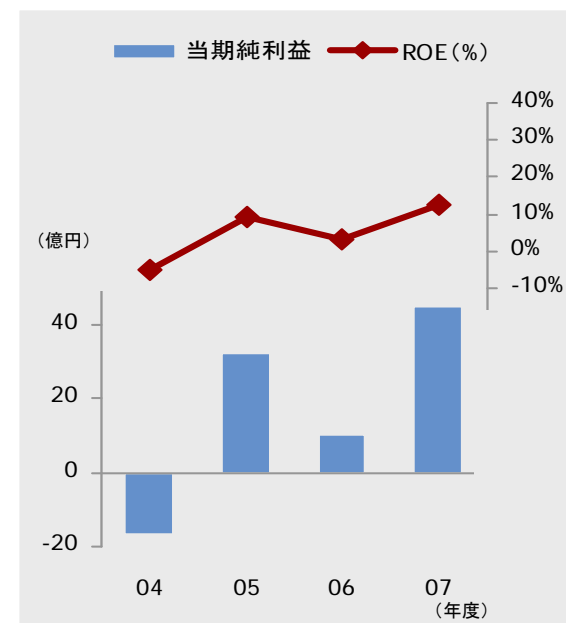
### ソニー損保 当期純利益と修正ROE



【出所】ソニー損保

注: 修正ROE: 以下の分子を分母で除した値として算出  
 分子: 当期純利益+異常危険準備金繰入額(税後)  
 + 価格変動準備金繰入額(税後)  
 分母: (純資産の部+異常危険準備金(税後)+  
 価格変動準備金(税後))の期中平均値

### ソニー銀行 当期純利益とROE



【出所】ソニー銀行

注: ROE: 当期純利益を純資産の部の期中平均値で除した値

# FY08連結業績予想

(単位: 億円 / 実績値の金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示)

	FY04	FY05	FY06	FY07	FY08 (中間期予想)	FY08 (通期予想)	増減率 FY07 vs FY08(通期)
<b>連結経常収益</b>	<b>6,532</b>	<b>7,587</b>	<b>7,592</b>	<b>8,221</b>	<b>4,300</b>	<b>8,840</b>	<b>+ 7.5%</b>
うち生命保険事業	6,040	6,964	6,895	7,413	3,860	7,930	+ 7.0%
うち損害保険事業	381	457	510	556	300	598	+ 7.5%
うち銀行事業	113	172	194	259	144	307	+ 18.5%
<b>連結経常利益</b>	<b>122</b>	<b>253</b>	<b>183</b>	<b>445</b>	<b>180</b>	<b>370</b>	<b>▲16.9%</b>
うち生命保険事業	170	243	148	390	170	340	▲13.0%
うち損害保険事業	▲28	▲7	20	28	6	13	▲53.9%
うち銀行事業	▲16	22	13	24	5	13	▲45.9%
<b>連結当期純利益</b>	<b>63</b>	<b>115</b>	<b>100</b>	<b>242</b>	<b>100</b>	<b>210</b>	<b>▲13.4%</b>

## <補足>

各事業ともに、業容が順調に拡大し、経常収益は増収を見込む。ただし、経常利益については、主に下記の要因により減益を見込む。

### ■生命保険事業

一般勘定運用利回りは、前年度を下回る見込み

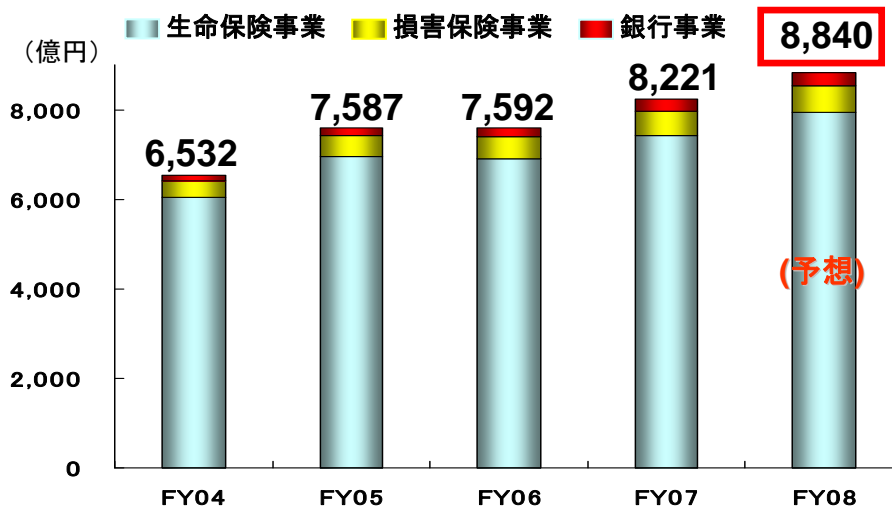
### ■損害保険事業

システム関連費用の増加などにより事業費率がやや上昇。

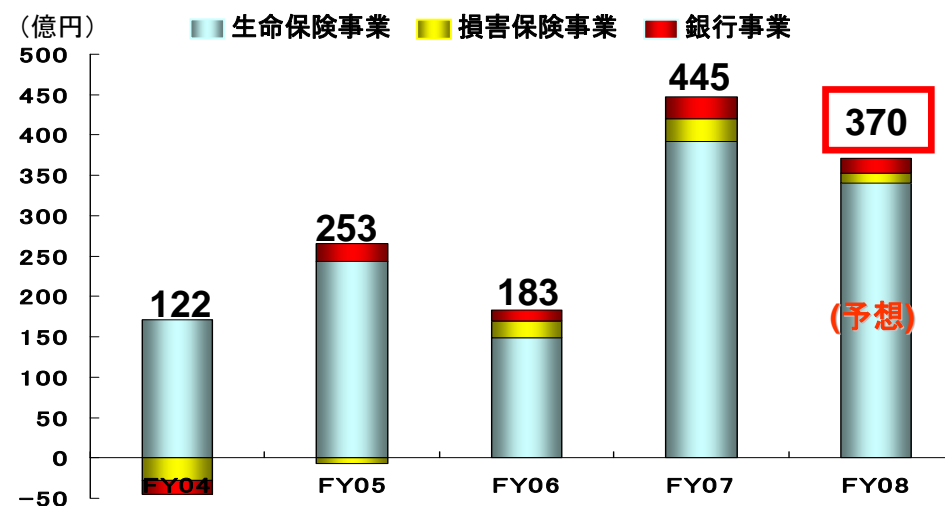
### ■銀行事業

システム関連費用などの増加やソニーバンク証券の創業赤字、のれん償却等。

### 連結経常収益



### 連結経常利益



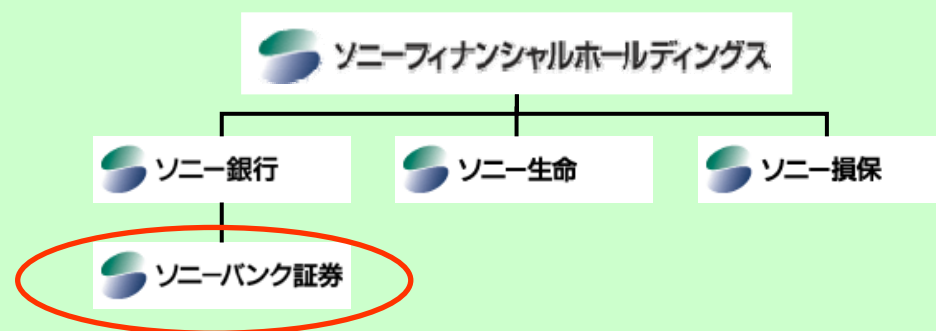
# 新規事業の進捗状況(1)

## ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社(AEGON Sony Life Planning Co., Ltd.)

- 2007年8月29日、独自性のある商品を金融機関窓口、ライフプランナー経由で販売するための、AEGONとのJV個人年金保険会社を設立するため、準備会社として設立。
- 新保険会社の当初資本金： 約200億円(予定)
- 株主： ソニー生命保険株式会社50%、AEGON INTERNATIONAL B.V.50%

## ソニーバンク証券

- 口座開設申し込み受付開始日 : 2007年10月1日
- 国内現物株式取引開始日 : 2007年10月15日
- 2008年3月末証券口座数 : 11,883件
- 2008年3月末預り資産残高 : 3,899百万円

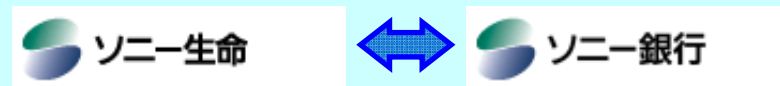


※当年度において、ソニーバンク証券株式会社は当社の連結子会社です。ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社はソニー生命の関連会社ですが、当社の連結財務諸表における持分法適用範囲には含まれていません

# 新規事業の進捗状況(2)

## ソニー生命におけるソニー銀行の銀行代理業に関する許認可取得

■銀行代理業務取り扱い開始日 : 2008年1月16日



■取り扱い商品・サービス

1. ライフプランナー : ソニー銀行の住宅ローンの商品説明および申込書の交付を行う
2. 「Life Planning SQUARE」(銀座ソニービル) : ソニー銀行の住宅ローンの取扱および口座開設業務

■2007年度におけるソニー銀行の新規住宅ローン実行金額に占める、ライフプランナー経由の割合 : 約15%

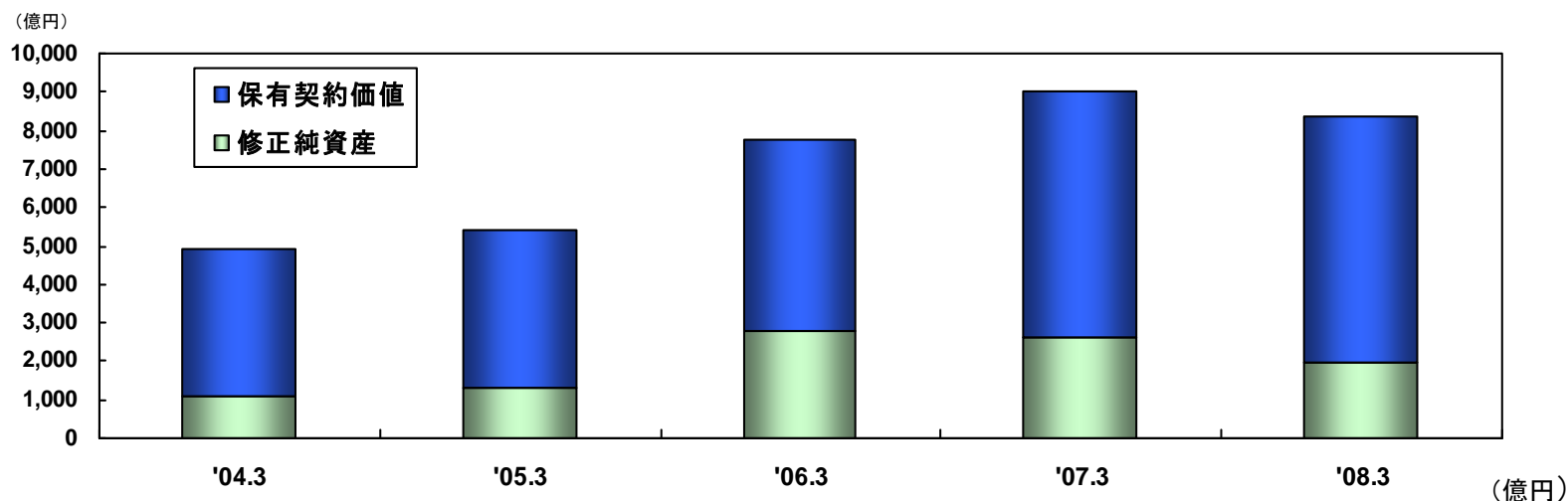
---

## ソニー生命のエンベディッド・バリュー(EV)

# FY07のEVのレビュー

- EVは8,338億円となり、前年度末比667億円減少。
- 保有契約の価値は6,389億円、修正純資産は1,948億円となり、各々前年度末比1億円増加、669億円減少。
- 新契約価値は289億円で、前年度末比78億円減少。

## エンベディッドバリューの推移



	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
EV合計	4,920	5,393	7,761	9,005	8,338
保有契約の価値	3,817	4,096	4,998	6,388	6,389
修正純資産	1,102	1,297	2,763	2,617	1,948
(EVのうち新契約価値)	389	381	342	367	289

【出所】ソニー生命

注: 2004年3月末、2005年3月末、2006年3月末、2007年3月末および2008年3月末のEVは、それぞれ前提条件及び計算方法が異なります

# EV: 前提条件と変動要因分析

## 2008/3 EVの主要な前提条件

割引率	6.0%
運用利回り	新規投資は全て国債に投資するものとし、インプライドフォワードレートに基づき新規投資利回りを設定
保険事故発生率	直近3年間の実績等に基づき設定
解約・失効率	直近3年間の実績等に基づき設定
事業費 (ユニットコスト)	直近1年間の実績に基づき、契約の維持管理や保険金等の支払いに係る経費の単価(ユニットコスト)を設定
実効税率	直近の実効税率に基づき設定
ソルベンシー・マージン比率	600%を将来にわたって維持する

## 2007/3からのEVの変動要因分析

(億円)

2007年3月末EV	9,005
株主配当	▲65
保有契約の価値からのリリース (注)	381
2007年度の新契約価値	289
前提条件と実績の差	▲1,132
前提条件の変更	▲141
2008年3月末EV	8,338

(注) 前年度末の保有契約の価値に対する1年分の割引の戻し入れ

# EV: センシティブリティ

## 2008/3 EVのセンシティブリティ

(億円)

		EV増減額	EV額
割引率	6.0%→5.0%	831	9,169
	6.0%→7.0%	▲675	7,663
ソルベンシー・マージン比率	600%→500%	77	8,415
	600%→700%	▲86	8,252
運用利回り: +0.25%	全体	591	8,928
	新規投資利回りのみ	348	8,686
運用利回り: -0.25%	全体	▲612	7,725
	新規投資利回りのみ	▲350	7,987
保険事故発生率	前提条件 x 1.1	▲653	7,685
解約・失効率	前提条件 x 1.1	▲161	8,177
事業費(契約維持に関するユニットコスト)	前提条件 x 1.1	▲65	8,272

(注)運用利回りの変更による影響は契約者配当にも反映しています。



## 補足資料

# EV: 修正純資産の内訳

## 修正純資産の内訳

(億円)

	2008年3月末	2007年3月末	増減
修正純資産	1,948	2,617	▲669
純資産の部計(注)	1,369	2,076	▲707
価格変動準備金	241	209	32
危険準備金	618	590	28
一般貸倒引当金	0	0	0
土地の含み損益	84	68	16
退職給付の未積立債務	▲35	▲19	▲16
前5項に係る税効果相当額	▲329	▲307	▲22

(注) 転換社債等以外の債券の評価差額金を除く

# EV: 主な前提条件(運用利回り)

## 運用利回り(新規投資)

○使用したインプライド・フォワード・レート

年度	利回り
2008	0.57%
2009	0.61%
2010	0.81%
2011	0.98%
2012	0.98%
2017	2.78%
2022	3.18%
2027	3.50%
2032	3.40%
2037	3.51%

## 運用利回り(保有資産の投資)

○使用した新規投資利回りと保有資産の投資利回りを加重平均した利回り

年度	利回り
2008	1.92%
2009	1.88%
2010	1.89%
2011	1.91%
2012	1.88%
2017	2.90%
2022	3.24%
2027	3.66%
2032	3.63%
2037	3.77%

# ソニー(株)連結の金融分野との会計処理の比較 (日米会計基準における損益面の主な差異について)



\*SFH=ソニーフィナンシャルホールディングス(株)

	ソニー(株)連結の金融分野 (米国会計基準準拠)	SFH* 連結 (日本の会計基準準拠)
新契約獲得費用の取扱い (主に生命保険事業)	新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、保険契約期間中に回収できると認められるものについては繰り延べ。	発生年度の期間費用として処理。
責任準備金(保険契約債務)の算定方法 (主に生命保険事業)	米国会計基準に準拠した保険数理上の諸数値に基づく平準純保険料式により計算。	金融庁の認める方式により算定。契約者保護の観点を重視し、早期に責任準備金の積立を充実させる考え方にに基づき算定。
保有する転換社債の時価評価の取扱い (主に生命保険事業)	デリバティブを組込んだ「複合金融商品」として、公正価額変動(時価の変動額)をP/L(損益計算書)において損益計上。	公正価額変動をB/S(貸借対照表)の純資産の増減として計上。

(注1) 日米会計基準の差異に係る上記の項目は、2007年度のSFHの連結経常利益において、大きな差異が生じると考えられるものです。

(注2) ソニー(株)連結の金融分野とSFH連結とでは、連結業績の対象範囲が以下の通り異なります。

- ・ソニー(株)連結の金融分野(参考): ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)、(株)ソニーファイナンスインターナショナル等
- ・SFH連結: ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)、ソニーバンク証券(株)、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

(注3) 保有する転換社債(CB)が株式に転換された場合、米国の会計処理では転換日の株式の市場価格で簿価を認識するのに対して、日本の会計処理ではCBの取得価額を転換後も簿価として引継ぎます。そのため、CBを転換して取得した株式について認識される、売却損益額(売却価額と簿価の差額) および減損額(時価と簿価の差額)が、結果的に異なります。

# 2007年度のトピックス

- 2007年4月 ソニー銀行、ソニー生命の3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱い開始
- 2007年6月 ソニー銀行、ソニーバンク証券株式会社を設立。10月よりソニーバンク証券による金融商品仲介サービスを開始
- 2007年8月 ソニー損保、ガン重点医療保険SURE<シュア>商品改定
- 2007年8月 ソニー生命、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社設立
- 2007年10月 ソニーフィナンシャルホールディングス、東京証券取引所市場第一部へ上場
- 2007年10月 ソニー損保、「即日安心365」サービスの提供開始
- 2007年12月 ソニー生命、ソニー銀行の銀行代理業に関する許認可を取得
- 2008年1月 ソニー銀行、ソニーバンク証券における「ETF」「REIT」の取扱開始
- 2008年3月 ソニー銀行、ソニーフィナンシャルホールディングスの完全子会社となる



**お問い合わせ先:**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報・IR部

TEL: 03-5785-1074

ソニー生命保険株式会社 広報部

TEL: 03-3475-8813

ソニー損害保険株式会社 広報部

TEL: 03-5744-0330

ソニー銀行株式会社 経営企画部 広報担当

TEL: 03-6230-5903

※グループ連結の決算・業績などに関するお問合せはソニーフィナンシャルホールディングスへ、一般および報道関係からの方からの  
お問合せで、個別各社の事業に関することは各社広報窓口までお願いいたします